



平成 27 年 3 月 20 日

各 位

会社名 兼 松 株 式 会 社
代表者 代表取締役社長 下嶋 政幸
(コード番号 8020 東証1部)
問合せ先 広報・IR室長 渡部佳津子
(電話番号 03-5440-8000)

**当社連結子会社（兼松エレクトロニクス株式会社）による
公開買付けの結果に関するお知らせ**

当社の連結子会社である兼松エレクトロニクス株式会社（東証一部、コード番号：8096、以下「公開買付者」といいます。）は、平成 27 年 2 月 4 日開催の取締役会において、公開買付者の連結子会社である日本オフィス・システム株式会社（JASDAQ スタンダード市場、コード番号：3790、以下「対象者」といいます。）を完全子会社化することを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 27 年 2 月 5 日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成 27 年 3 月 19 日をもって終了いたしましたので、別添のとおりお知らせいたします。

なお、本公開買付けによる当社連結業績への影響は軽微です。

公開買付者の概要

(1) 名称	兼松エレクトロニクス株式会社
(2) 所在地	東京都中央区京橋二丁目 17 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊川 泰宏
(4) 事業内容	IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングと IT システム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業
(5) 資本金	9,031 百万円

(別紙)

兼松エレクトロニクス株式会社の開示資料

「日本オフィス・システム株式会社（証券コード：3790）の株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」

以 上



平成 27 年 3 月 20 日

各位

会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 菊川 泰宏
(コード番号 8096 東証第 1 部)
問合せ先 経営企画室長 岡崎 恭弘
(TEL 03-5250-6821)

日本オフィス・システム株式会社 (証券コード: 3790) の株式に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

兼松エレクトロニクス株式会社 (以下「当社」又は「公開買付者」といいます。) は、平成 27 年 2 月 4 日開催の取締役会において、日本オフィス・システム株式会社 (以下「対象者」といいます。) の普通株式を公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) により取得することを決議し、平成 27 年 2 月 5 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 27 年 3 月 19 日をもって終了いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

記

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

名 称 兼松エレクトロニクス株式会社
所在地 東京都中央区京橋 2 丁目 17 番 5 号

(2) 対象者の名称

日本オフィス・システム株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
948, 137 株	一株	一株

(注 1) 本公開買付けでは、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が平成 27 年 2 月 6 日に提出した第 33 期第 3 四半期報告書に記載された同日現在の発行済株式数 (2, 091, 000 株) から同四半期報告書に記載された平成 26 年 12 月 31 日現在の自己株式数 (267 株) 及び本公開買付けに係る公開買付届出書提出日 (平成 27 年 2 月 5 日) 現在当社が所有する株式 (1, 142, 596 株) を控除した株式数 (948, 137 株) になります。

(注 3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法 (平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下同じ) に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使

された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注4）本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

（5）買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

平成27年2月5日（木曜日）から平成27年3月19日（木曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

（6）買付け等の価格

普通株式1株につき金2,100円

2. 買付け等の結果

（1）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、平成27年3月20日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	875,893 (株)	875,893 (株)
新株予約権証券	— (株)	— (株)
新株予約権付社債券	— (株)	— (株)
株券等信託受益証券 ()	— (株)	— (株)
株券等預託証券 ()	— (株)	— (株)
合計	875,893 (株)	875,893 (株)
(潜在株券等の数の合計)	— (株)	— (株)

（4）買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	11,425 個	(買付け等前における株券等所有割合 54.65%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	468 個	(買付け等前における株券等所有割合 2.24%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	20,184 個	(買付け等後における株券等所有割合 96.54%)

買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0%)
対象者の総株主等の議決権の数	20,903 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者の平成27年2月6日提出の第33期第3四半期報告書に記載された平成26年12月31日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても本公開買付けの対象としているため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、上記四半期報告書に記載された平成26年12月31日現在の対象者の発行済株式総数(2,091,000株)から同四半期報告書に記載された同日現在の対象者の保有する自己株式数(267株)を控除した株式数(2,090,733株)に係る議決権の数である20,907個を分母として計算しております(なお、対象者の単元株式数は100株です。)

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
カブドットコム証券株式会社(復代理人) 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

② 決済の開始日
平成27年3月26日(木曜日)

③ 決済の方法
公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。なお、復代理人による交付はログイン後画面を通じ電磁的方法により行います。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人又は復代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が平成27年2月4日付で公表した「日本オフィス・システム株式会社(証券コード:3790)の株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」記載の内容から変更はありません。

なお、対象者の普通株式は、現在、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場されておりますが、当社は、本公開買付け後の一連の取引により対象者を完全子会社とすることを予定しておりますので、かかる手続が実行された場合、対象者の普通株式は東京証券取引所JASDAQスタンダード市場の株券上場廃止基準に該当し、所定の手続を経て上場廃止となります。今後の手続につきましては、決定次第、対象者よりすみやかに開示される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所
兼松エレクトロニクス株式会社
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
株式会社東京証券取引所

東京都中央区京橋2丁目17番5号
大阪府中央区淡路町3丁目1番9号
名古屋市中区栄2丁目9番3号
東京都中央区日本橋兜町2番1号

以 上